



※一般質問の内容は議員自身が11月定例会議事録に基づき記述しています。

QRコードを読み取り、令和3年11月定例会を選択すると視聴できます。



まつなが たかお
松永 孝男
(富岳会)

分かりやすく、使いやすい行政サービスの改革について

問 デジタル推進課設置の目的は。

部長 国においては令和3年9月1日にデジタル庁が発足し、行政のデジタル化は急速に展開している。デジタル推進課は市の行政のデジタル化、さらにはデジタルトランスフォーメーション(DX)を牽引する部署として設置した。

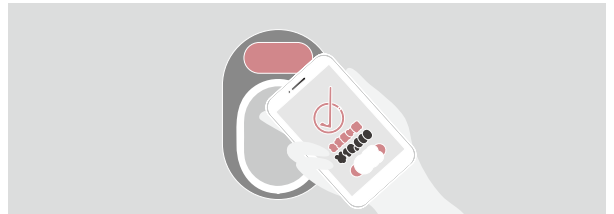
問 デジタル推進課で行っている主な事業と今後の展望は。

部長 現在の主な事業は、情報化計画の策定及び実施、セキュリティ対策、庁内ネットワークや職員パソコンの運用管理、富士市との共同電算化、オープンデータ化の推進など多岐にわたる。今後の展望はDXを推進し市民サービスの向上、業務の質の向上に努めていく。

問 市の公共施設の窓口では、クレジットカードや電子マネー等のキャッシュレス決済は使用できるのか。また今後の導入予定は。

部長 現在のところ市庁舎や出張所などの窓口では使用できない。今後は、市民課と収納課における証明書発行手数料について、令和4年度中にクレジットカードや電子マネーなどのキャッシュレス決済ができるように準備中。また、令和3年4月から市税と水道料金はバーコード付納付書によるキャッシュレス決済を開始。さらに、税金等の納付手段を拡大していく。

意見 現金はその流通経路が分からず、感染症の感染源になる恐れもある。情報収集、物品購入、決済などスマホで何でもできるまちのトッパーになるべく準備を進めてほしい。



うすい ゆきこ
臼井 由紀子
(富岳会)

生活支援体制整備事業協議体について

問 地域包括支援センターの設置をはじめ生活支援体制整備事業を進める中で、平成28年9月に第1層協議体が、平成31年2月に第2層協議体を設置したが、進捗状況はいかがか伺う。

部長 厚生労働省では団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的な提供の仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築を推進している。その中で市は、多様な支援を実施する主体となる協議体の設置をして「生活支援・介護予防」の充実を図っている。設置当初から、勉強会、地域課題の分析、体制づくりなどに終始していたため、もう一つ上の段階に進めていく必要があったことから、令和3年度は委託先を変え、各地区でニーズの高いことについての支援や話

し合いが進んでいる。

問 今後のボランティア活動について伺う。

部長 高齢者の困り事への支援を検討するに当たり、ボランティア活動を視野に入れることにより、必要なボランティアを養成することが重要。支援を受ける側と、行う側との持続可能な地域の支え合い活動の実現に向け考えていく。

問 協議体の第1層及び第2層での委員報酬に大きな差があるようだが、その差は何か伺う。

市長 第1層と第2層の委員報酬にあまりに差があるので検討する。

問 第1層、第2層というものを市民にどんな形あるいは広報紙などで伝えているのか伺う。

市長 「協議体」という言葉をはじめ、わかりにくい言葉が多すぎるので市民、委員にわかりやすい言葉で説明していくことと第1層、第2層、第3層という言葉はもう少し別の言葉を考えていく必要もあり、市としてももっともっと市民にPRしながら、分かっていただけのような形で進めていきたいと思っている。